

## 7266 今仙電機製作所

藤掛 治 (フジカケ オサム)

株式会社今仙電機製作所社長

### アジアと北米の増産で増収となり円安効果で利益も拡大

#### ◆2014年3月期決算概要

取締役 大野 真澄

売上高は、中国や北米での生産増加により前期比 28.0%増の 1,102 億 65 百万円となった。営業利益は 65.7%増の 46 億 58 百万円、経常利益は 69.1%増の 61 億 4 百万円、当期純利益は 165.7%増の 46 億 80 百万円であった。総資産は、新規の設備投資および管理システムの更新のために増加した。自己資本比率は 47.8%で、0.4%改善している。営業利益の増減要因は、国内の増収による 6 億 61 百万円、海外の増収による 17 億 79 百万円、国内の原価低減による 6 億 19 百万円、海外の原価低減による 9 億 11 百万円、為替変動による 16 億 66 百万円がプラス要因となる一方で、構成の変化および売価値下げ 9 億 76 百万円、経費等圧縮の緩和 8 億 37 百万円、償却・金型リース負担増 7 億 56 百万円、販管費増加 12 億 23 百万円がマイナス要因となり、最終的に営業利益は前期より 18 億 47 百万円増加した。経常利益は、営業利益変動分 18 億 47 百万円、為替差益の増加 6 億 60 百万円などにより前期比 24 億 95 百万円増となった。当期純利益は、経常利益変動分 24 億 95 百万円、法人税等の増加 9 億 75 百万円、製品保証引当金の減少 10 億円、負ののれん発生益 5 億 71 百万円などにより、29 億 18 百万円の増益であった。第 4 四半期で売上が増加しているものの営業利益が減少しているのは、新規立ち上がりロスや管理システムの導入に伴うロスによるものである。セグメント別では、主力の自動車部品関連事業の売上が全体の 96.1%を占めた。

得意先別で見ると、ホンダ系列向けが、北米およびアジアにおける生産増加で 25.0%増の 425 億 51 百万円となった。ただし、全体の伸びが大きかったために売上構成比は 40.1%に低下している。富士重工系列向けは、国内生産が好調のため 53.6%増となった。その他、マツダ 70.7%増、いすゞ 51.8%増、スズキ 121.0%増といずれも高い伸びを示した。自動車部品の機種別では、主力となる機構部品のうちシートアジャスタの売上高は 29.0% (205 億円)伸びた。電装部品は 33.7%増加し、特にリレーは 66.9%増となった。ワイヤーハーネス事業は、航空機関連の受注が増加し増益となった。福祉機器事業は、補助金の関連もあって電動車いすの受注が減少し減収減益であった。自動車販売事業は、昨年 10 月に名北三菱自動車販売(株)のディーラー事業を会社分割し中部三菱自動車販売(株)に事業譲渡した。所在地別では、海外売上高比率が 7%伸びて 58.1%となった。国内では、増収であったものの新規立ち上げロス等で減益となった。北米ではホンダ系列や日産系列向けが好調で黒字化し、アジアは、タイと中国の生産増加で増収増益になった。設備投資は前期とほぼ同じ金額であるが、地域別では日本とメキシコが増加している。日本は、新規受注対応であり、メキシコは新拠点の設備投資による。減価償却は、投資の増加に伴って増加している。

フリーキャッシュフローは 23 億 54 百万円となった。業績が好調に推移したことにより営業活動キャッシュフローが増加し、設備投資が横ばいのため投資活動キャッシュフローも横ばいとなり、財務活動キャッシュフローはリース償還や借入金返済等により減少した。

## ◆2015年3月期業績見通し概要

北米および中国における受注増により増収増益を予想している。売上高は前期比 5.2%増の 1,160 億円、営業利益は 48.3%増の 69 億 8 百万円、経常利益は 11.4%増の 68 億円、当期純利益は 6.0%減の 44 億円を見込んでいる。営業利益は、国内の増収効果 4 億 69 百万円、海外の増収効果 8 億 44 百万円、国内の原価低減 9 億 65 百万円、海外の原価低減 7 億 50 百万円がプラス要因となる一方で、経費増加 3 億 18 百万円、金型償却リース 5 億 43 百万円、販管費増加 2 億 72 百万円がマイナス要因となり、差し引き 22 億 49 百万円増加する。経常利益は、為替が 14 億 4 百万円減少するため 6 億 95 百万円の増加を見込んでいる。当期純利益は、法人税等の増加や負ののれん発生益の減少等で 2 億 80 百万円減少する。

セグメント別では、自動車部品事業が、構成比 96.4%で増収増益となる。ワイヤーハーネス事業および福祉機器事業も増収増益を予定している。得意先別売上高は、主力のホンダ系列向けが国内とタイの減産で 8.5%(36 億円)減少し、構成比率も 34.8%に低下する。日産系列は北米や中国の増産で 11.9%(25 億円)増、三菱自動車は主に軽自動車の国内生産が増加し 9.6%増となる。大きく伸びるのが富士重工で、国内外の増産で 43.7%増加する見込みである。マツダは国内が引き続き好調に推移し 21.5%増加する。逆にいすゞやスズキは減少する。機種別では、シートアジャスタの受注が増加し、マツダ向けのリレーとランプの生産が増える。ワイヤーハーネス事業は航空機、工作機械とも増収増益を予定している。福祉機器事業は新製品の投入により増収増益となる計画である。地域別では、国内が増収増益、メキシコ工場が本格稼働する北米でも増収増益、アジアは中国で受注が増加するもののタイの減産により減収減益を見込んでいる。海外売上高はほぼ横ばいとなる。設備投資については、国内と中国を中心として増加する。国内投資には、福利厚生の実施や教育体制の強化の費用も含まれている。減価償却は増加傾向が続く。

## ◆今後の経営方針

社長 藤掛 治

当社は 2012 年度に「ドリーム 2020」という長期ビジョンを策定し、取り組みを続けている。これは、2020 年にはこうありたいという姿を設定したものである。具体的には、第 1 にシートアジャスタで世界トップとなること、第 2 はオンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献することである。第 3 は、自動車関連事業の売上が全体の 95%を超えているので、リスク回避のためにも非自動車事業で国内産業に貢献することである。第 4 に、過去 10 年以上にわたってグローバルに展開しているので、それら拠点の効率的かつ公平・公正なマネジメント体制を確立することである。このビジョンでは、2012 からの 9 年間で 3 年ごとにフェーズ 1~3 に分けている。最終年度の売上高は、検討時の 2011 年度の 2 倍となる 1800 億円を目標とした。これまで当社は、受注開発や受注生産など受動的に事業を展開してきたが、今後は提案型企業でないと生き残りが難しいという危機感がある。このため、このような大きな目標を立てることで、各部署が技術戦略や営業戦略に能動的に取り組むようにしたい。今期の取り組みとして、自動車メーカーがグローバル展開を加速しており、当社はそれに対応するため、今年 1 月末に海外 10 拠点目となるメキシコ工場を立ち上げ、現在は計画前倒しで生産を拡大している。今年 4 月にはインドネシアに現地法人の設立を決定した。国内工場の再編については、特に愛知県や岐阜県の周辺に 5 拠点、関連会社が 3 拠点を持っているので、固定費削減と生産効率向上を目指して具体的な計画を立てたい。中期的な売上の見通しとしては、国内は、自動車メーカーの生産、2016 年度以降の受注、および納入先の自動車の売れ行きに依存するものの、今後はそれほど増えないと思われる。北米に関しては、一昨年にテネシー州に新工場を作っており、ほぼ 100%日産系列向けになっている。厳しい受注環境のなかでも受注増加を予想している。中国は、今年の販売実績を見ても自動車の嗜好が変わりつつあるが、引き続き増加すると見ている。タイは、予測不可能であるが政情が落ち着けば回復できると見ている。フィリピンは、三菱自動車が新工場での増産計画を打ち出しているものの、横ばいで推移していくものと考えている。インドは、トヨタが低価格の専用車を作ってからホンダや日産も戦略を変更している。これ

らのインド専用車では、コスト優先的な傾向がある。ただし、インドの車両安全法規制が変化すれば、優先されるものも変化すると見ている。インドネシアで現地法人を設立する目的は、インドネシアは人口が多く、各自動車メーカーが増産の計画を立てている。現在当社製品はフィリピン、タイから直接、間接的にインドネシアに納入しているが、LCGC 施行により、現地化ニーズに対応していく必要がある。まずは営業拠点を設置して、現地調査を実施し次なる展開を検討していく。営業開始は来年1月として準備を進めている。非自動車領域としては、航空機や工作機械のワイヤーハーネス制御設備を作っている東洋航空電子(株)、(株)岐阜東航電、画像処理技術を駆使した高い技術を持つ(株)シーマイクロ、福祉機器を作っている(株)今仙技術研究所などがあるので、これらの会社との共同開発で新製品を開発したい。また新しい技術を持つ企業の M&A も視野に入れる。4~5年前からグループ会社と定期的に技術交流や共同開発を進めており、その第1号として開発したのが車いす移乗サポートシステムである。これは、車いすからベッドやトイレ、車への乗り込みなど多目的に使用できる移乗用リフトである。早く販売してほしいという声も強く、今後は安全基準も含めて行政と調整した上で一刻も早く発売したい。他のグループでのシナジーとしては、シーマイクロ社の画像処理技術と組み合わせることを検討している。航空宇宙分野では昨年9月に打ち上げた国産ロケット「イプシロン」に搭載されたワイヤーハーネスの半分は東洋航空電子が生産を担当した。中部圏は航空機の生産開発に注力しており、国が指定する国際戦略総合特区に認定されているので、官学連携を深めながらこの事業を伸ばしていきたい。

(平成26年5月20日・東京)